

2022年10月19日

各位

三井住友信託銀行株式会社

『ガバナンスサーベイ®2022』について

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山 一也)は、上場企業におけるコーポレートガバナンスに関する対応状況の実態調査『ガバナンスサーベイ®2022』を実施し、結果をまとめましたのでお知らせします。

本サーベイは、日本の上場企業のコーポレートガバナンスに関する対応状況を、俯瞰的に確認することを目的に2017年から毎年実施しています。

世界的に関心が高まるサステナビリティについて、取り組み・開示の深化が求められる一方、足元では急激な円安の進行や人件費・物価の高騰、地政学的なリスク等も生じています。常に変化し続けるリスクを見極め、的確に機会を捉えることで、経済的価値創出と社会的価値創出を両立し、企業価値を向上させていくことが求められています。

このような環境下、本サーベイを通じて自社の立ち位置や投資家の声を把握いただき、ガバナンスの更なる高度化につなげていただくことで、参加企業の皆さまの企業価値向上に貢献していきます。

【ガバナンスサーベイ®2022の特徴】

■ 国内最大級のコーポレートガバナンスに関する網羅的な調査

上場企業の5割弱にあたる1,879社に参加いただき、国内最大級の調査となりました。回答企業の構成は、業種・時価総額・上場市場いずれから見ても概ね市場の分布に相似し、日本企業のコーポレートガバナンスの取り組み進捗の把握が可能です。

■ 「気候変動」、「人的資本」など最新のトピックスを反映した設問・SuMiTBガバナンスINDEXの深化

サステナビリティ(「気候変動」、「人的資本」、「人権」などのテーマを含む)への取り組み・開示に関する設問を拡充しています。2021年の改訂コーポレートガバナンス・コードで示された各論点への対応の進捗や、コーポレート・ガバナンス・システム研究会の議論等も踏まえ、設問を設定しています。

回答内容および公表データをもとに弊社が独自に算出しているSuMiTBガバナンスINDEXへも、これらのテーマを反映し、実質的な取り組み状況を点数化しています。

■ 伊藤邦雄氏の監修

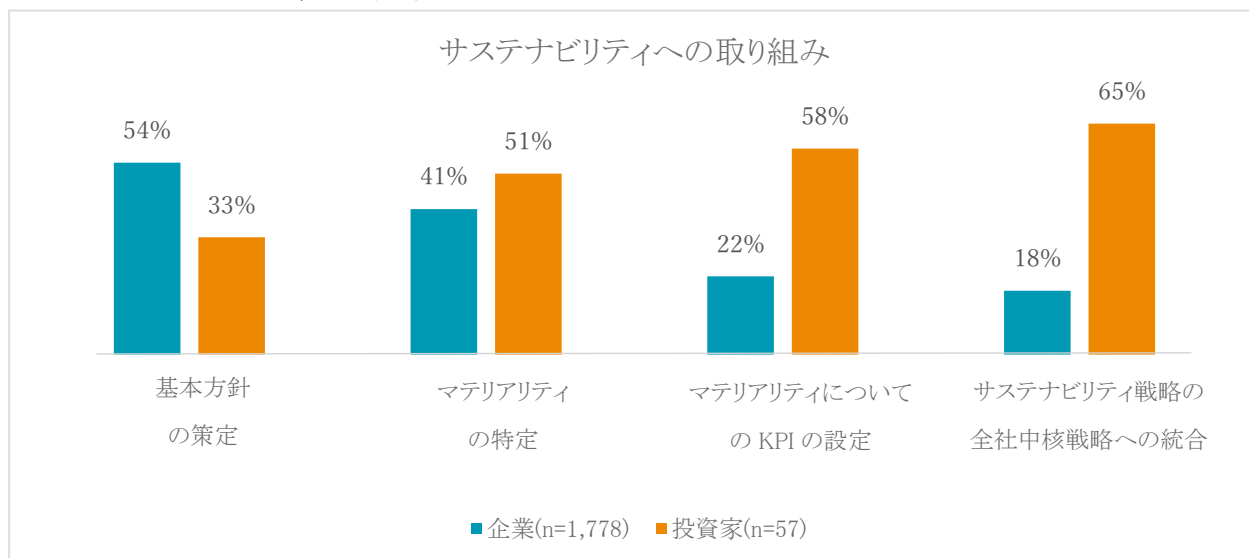
日本のコーポレートガバナンス改革を牽引する一橋大学CFO教育研究センター長伊藤邦雄氏の監修(2018年より)を得て実施しています。

■ 機関投資家の意向を聴取

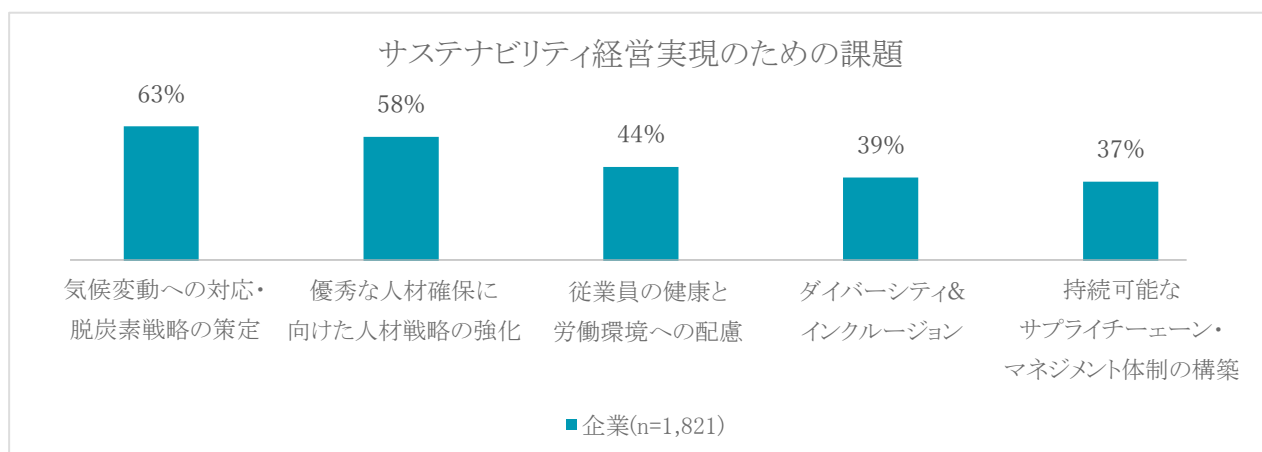
本サーベイの設問の一部は、2020年より機関投資家にも聴取しています。企業の認識と国内外投資家の期待をそれぞれ明確化し、ギャップの認識が可能です。

【ガバナンスサーベイ®2022の調査結果抜粋】

■ ESG:サステナビリティへの取り組み

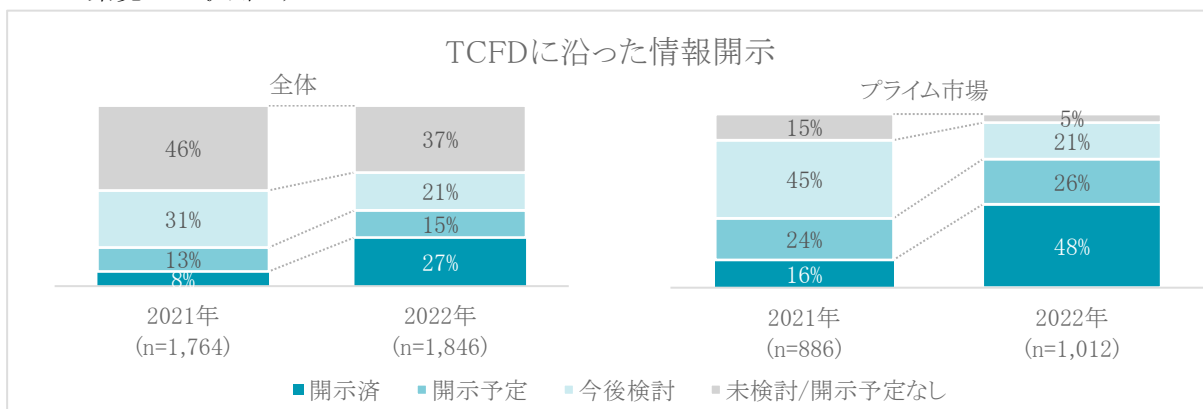


- ✓ サステナビリティへの取り組みは全体として伸張も、投資家が求める「マテリアリティについてのKPIの設定」や「サステナビリティ戦略の全社中核戦略への統合」まで到達している企業は限定的



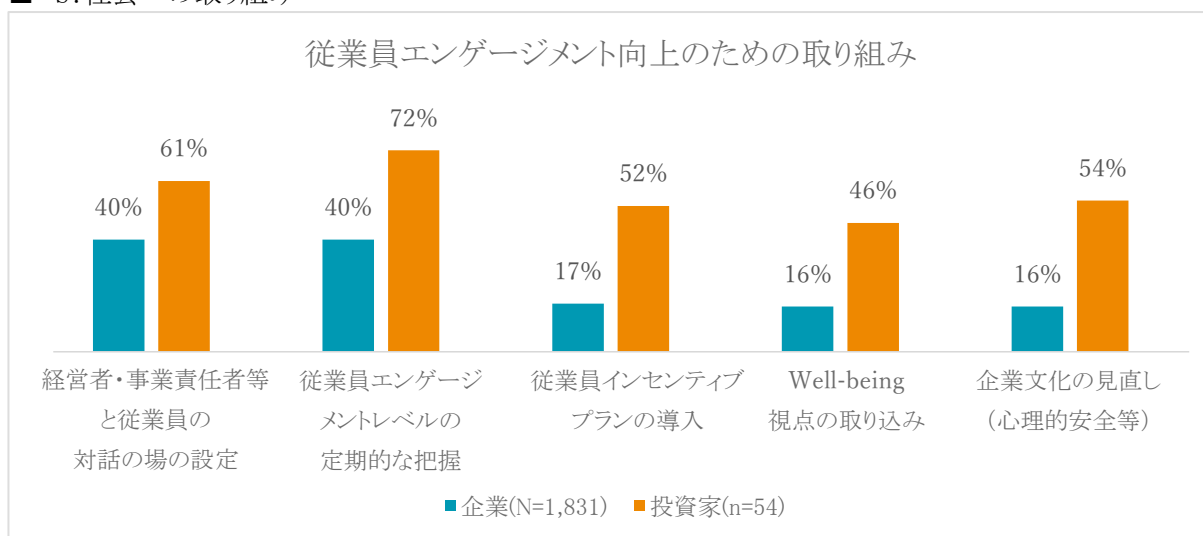
- ✓ サステナビリティ経営実現のための課題認識は多岐にわたるが、特に気候変動、人的資本関連は各社に共通する課題

■ E:環境への取り組み

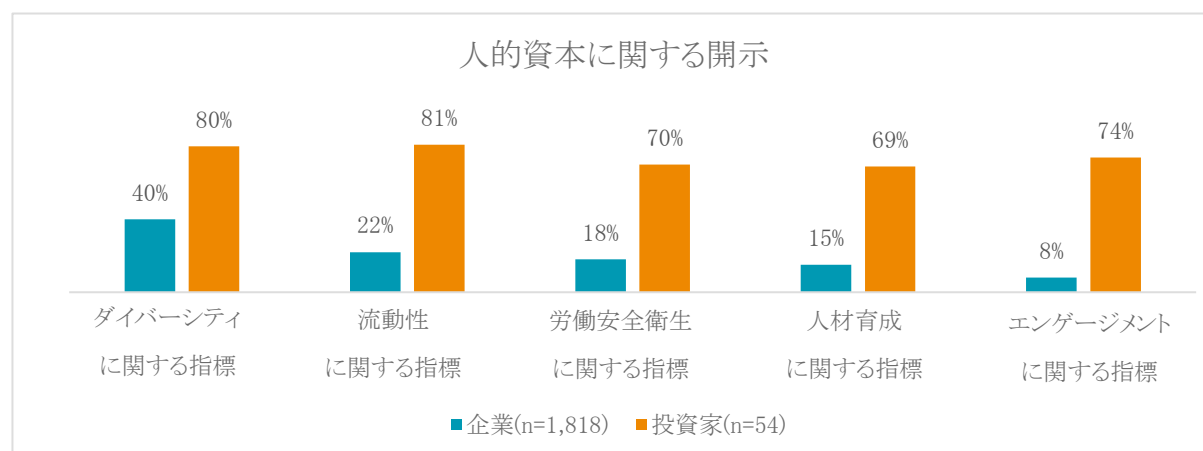


- ✓ TCFDに沿って情報を開示済の企業は、全体で27% (昨年比+19Pt)、プライム市場上場企業で48% (昨年比+32Pt)と進捗

■ S:社会への取り組み

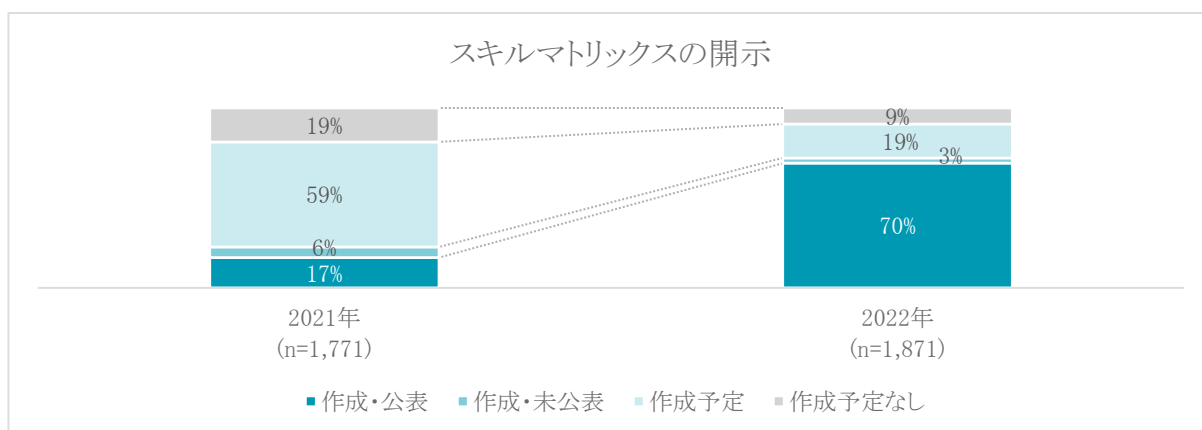


- ✓ 従業員エンゲージメント向上のための取り組みとして、従業員インセンティブプランの導入、Well-being視点の取り込み、企業文化の見直しなどを投資家は有効と考えているが、企業の意識は相対的に低い事項も存在

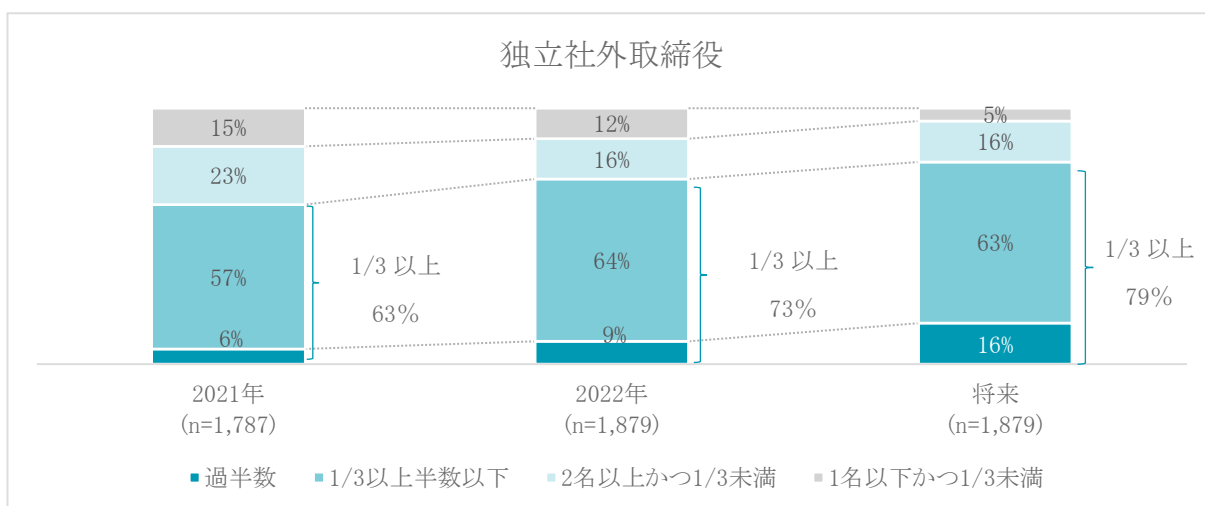


- ✓ 人的資本に関する開示指標のうち、最多のダイバーシティに関する指標でも40%と少数投資家は人的資本に関して多岐に亘る開示を期待しており、今後の進展が望まれる

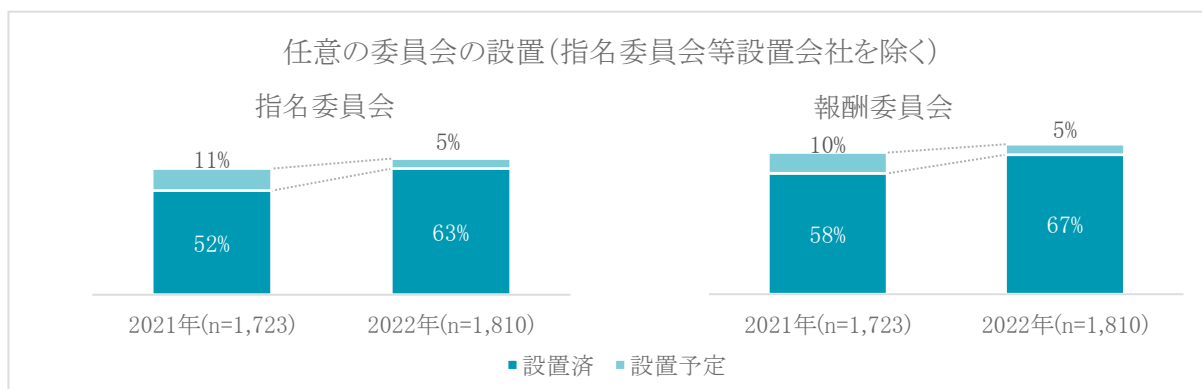
■ G:ガバナンスへの取り組み



- ✓ スキルマトリックス等を作成・公表済の企業は70% (昨年比+53Pt) と大きく伸張も、不足するスキルの補完等活用面には課題も確認



- ✓ 独立社外取締役を取締役会構成員の1/3以上選任済の企業は73% (昨年比+10Pt) と続伸
- ✓ 過半数の選任は9% (昨年比+3Pt)、将来的に志向する企業を含めると16%と進捗の兆し



- ✓ 任意の指名委員会を設置する企業は63% (昨年比+11Pt)、報酬委員会は67% (昨年比+9Pt) と続伸
- ✓ 任意の委員会を設置済のプライム市場上場企業のうち、独立社外取締役を過半数とする構成の委員会は指名委員会、報酬委員会とも87%

【調査概要】

■ 企業向けサーベイ

調査期間	2022年7月8日(金)～2022年8月26日(金)
調査目的	コーポレートガバナンスに関して各企業の重視事項、取り組み状況、今後の意向について集計・分析することで、各企業のコーポレートガバナンスに関する自律的な取り組みや、環境変化、投資家の声を理解し、企業価値向上に資する対応を推進するための方向性を明らかにすること
設問数	110問
参加上場企業数	1,879社

(参加上場企業属性)

上場区分	企業数	構成比
東証プライム	1,025社	55%
東証スタンダード	618社	33%
東証グロース	185社	10%
その他	51社	3%

業種	企業数	構成比
製造業	730社	39%
非製造業		
商業	321社	17%
運輸・情報通信業	312社	17%
サービス業	214社	11%
金融・保険業	101社	5%
建設業	94社	5%
その他	107社	6%

■ 投資家向けサーベイ

調査期間	2022年7月15日(金) ~ 2022年8月26日(金)
調査目的	企業向けサーベイにおいて聴取している事項のうち、投資家にとっても関心が高いと想定される設問を抜粋してヒアリング、企業・投資家双方の考え・期待を明らかにし、今後の建設的な対話を促進すること
設問数	22問
参加上場企業数	51機関投資家・57名

(参加投資家属性)

職種(複数選択可)	人数	構成比
ESG・スチュワードシップ等の担当者・責任者	37名	65%
議決権行使担当者	25名	44%
運用担当者	11名	19%
調査担当者	4名	7%
投資責任者	2名	4%
その他	6名	11%

【本サーベイについてのお問い合わせ先】

三井住友信託銀行株式会社 ガバナンスサーベイ事務局 Mail: SuMisurvey@smtb.jp

以上